

問1 日本国憲法第9条第1項において、国際平和を誠実に希求し、国際紛争を解決する手段として「永久に放棄する」と定められている内容として正しいものはどれですか。 (2026年 沖縄県公立入試 類似)

1. 日本国民の生存権を保障するための最低限度の自衛措置
2. 領土問題の解決を目的とした国際司法裁判所への提訴
3. 災害派遣を目的とした組織の維持と、他国との軍事同盟
4. 国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使

問2 大日本帝国憲法の条文構成に基づき、当時の天皇の地位と権限について説明した文として、背景や制度の仕組みを正しく説明しているものはどれですか。 (2024年 山梨県公立入試 類似)

1. 憲法第1条により主権は国民にあると定められていたため、天皇の外交権は象徴的な儀礼に限られていた。
2. 天皇は国の元首であり、統治権を総攬する立場として、陸海軍の統帥や条約の締結など広範な権限を持っていた。
3. 天皇は統治権を持つものの、憲法第22条によって臣民の居住や移転の自由が完全に保障されていたため、外交権は制限されていた。
4. 条約の締結には帝国議会の議決が必須であり、天皇は議会の決定を執行するのみの立場であった。

問3 「一票の格差」が日本国憲法に違反する可能性があるとして、最高裁判所で争われることがあります。この問題の本質的な理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 石川県公立入試 類似)

1. 若者の投票率が他の世代と比べて著しく低いため、政治に反映される意見が世代間で不平等になってしまうため。
2. 選挙区ごとの有権者数の違いによって、国民が持つ一票の影響力に差が生じ、憲法が保障する法の下での平等に反するため。
3. 選挙区の面積が広すぎる地域では、候補者が十分に活動できず、有権者が情報を得る機会に格差が生まれるため。
4. 比例代表制において、政党の得票数と獲得議席数の割合が一致しないことがあり、民意が正しく反映されないため。

問4 日本国憲法第9条第1項において、日本国民が「正義と秩序を基調とする国際平和」を誠実に希求するにあたり、国際紛争を解決する手段として永久に放棄すると定めているものはどれですか。 (2015年 佐賀県公立入試 類似)

1. 国際連合の要請に基づく平和維持活動への参加
2. 国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使
3. 自衛のために必要な最小限度の実力の保持と行使
4. 他国との領土問題における外交交渉や経済制裁

問5 日本国憲法が定める国民の義務に関する説明として、制度の仕組みや背景を踏まえた記述として正しいものはどれですか。 (2021年 沖縄県公立入試 類似)

1. 子ども自身が学校で勉強することは、憲法によって国民に課された直接の義務である。
2. 日本国憲法には、国民の三大義務のほかに、国が戦争を始めた際に兵士として戦う義務が明記されている。
3. 勤労は、憲法において国民の権利として保障されている一方で、義務としても規定されている。
4. すべての国民には、国の最高法規である憲法を尊重し、擁護する義務が直接課されている。

問6 日本の平和主義に関わる歴史的な出来事において、1967年に当時の佐藤栄作首相が表明し、その後の国会決議によって日本の国是（国の方針）として確立された「非核三原則」の具体的な内容として正しいものはどれか。 (2016年 秋田県公立入試 類似)

1. 核兵器を「使わず、作らず、持ち込ませず」という原則
2. 核兵器を「持たず、作らず、実験せず」という原則
3. 核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という原則
4. 核兵器を「持たず、増やさず、輸出せず」という原則

問7 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提示する「発議」を行うために必要な条件と、その後の国民投票で承認されるために必要な条件の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2023年 新潟県公立入試 類似)

1. 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る
2. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有権者総数の過半数の賛成を得る
3. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る
4. 各議院の総議員の過半数の賛成で発議し、国民投票において有効投票の3分の2以上の賛成を得る

問8 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提示（発議）するために満たさなければならない条件として、正しいものはどれですか。 (2020年 三重県公立入試 類似)

1. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の過半数の賛成を得る
2. 衆議院と参議院のそれぞれで、出席議員の3分の2以上の賛成を得る
3. 衆議院と参議院のいずれか一方で、総議員の3分の2以上の賛成を得る
4. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成を得る

問9 国家の領域は、領土、領海、領空の3つから構成されます。このうち、領海と領空の範囲について正しく述べたものはどれですか。 (2024年 大分県公立入試 類似)

1. 領海は沿岸から200海里までの範囲であり、領空は領土の上空のみに限定される。
2. 領海は沿岸から200海里までの範囲であり、領空は領土と領海の上空の範囲を指す。
3. 領海は沿岸から12海里までの範囲であり、領空は領土の上空のみに限定される。
4. 領海は沿岸から12海里までの範囲であり、領空は領土と領海の上空の範囲を指す。

問10 「人の支配」と「法の支配」の仕組みを対比させた場合、「法の支配」の内容を説明したものとして最も適切な記述はどれですか。 (2023年 静岡県公立入試 類似)

1. 社会の秩序を保つために、指導者がすべての権限を持って判断する仕組み
2. 権力者が法律を道具として使い、国民を一方向的に統制する仕組み
3. 政府による権力行使が法によって制限され、個人の自由が守られる仕組み
4. 法律よりも権力者の命令が優先され、迅速に政治判断が行われる仕組み

問11 日本国憲法における国民主権の考え方と、象徴天皇制の関係について説明した文として適切なものはどれか。 (2021年 新潟県公立入試 類似)

1. 主権者である国民は、天皇の行う「国事行為」に対して、個別に拒否権を行使することで主権を担保している。
2. 天皇は日本国の象徴であり日本国民統合の象徴とされるが、政治に関する権能は持たず、その地位は主権の存する国民の総意に基づくとされている。
3. 国民主権の原理により、天皇はすべての公的な儀式への参列を禁じられ、政治的な発言のみを認められている。
4. 天皇は国の元首として主権を持ち、国民主権は天皇が国民に与えた権利の一つとして位置づけられている。

問12 日本の領域に関する記述として、沿岸からの距離と水域の名称の組み合わせが正しいものはどれですか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)

1. 沿岸から12海里までを領海、200海里までを排他的経済水域とする
2. 沿岸から200海里までを排他的経済水域とし、その外側を領海とする
3. 沿岸から12海里までを接続水域、200海里までを領海とする
4. 沿岸から200海里までを領海、12海里までを排他的経済水域とする

答え合わせ・解説

問1	答え 4 国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使	憲法第9条第1項では、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求することを掲げ、国権の発動としての戦争や、武力による威嚇、武力の行使を国際紛争を解決する手段としては永久に放棄することを宣言しています。これは、国家が持つ本来の権利としての戦争（交戦権）を否定する画期的な条文です。
問2	答え 2 天皇は国の元首であり、統治権を総攬する立場として、陸海軍の統帥や条約の締結など広範な権限を持っていた。	大日本帝国憲法第1条および第4条の規定により、天皇は統治権を持つ主権者として位置づけられていました。これに基づき、第11条の陸海軍の統帥権や、外交における条約締結権などが、議会から独立した天皇の大権として認められていました。第22条で臣民の自由も一部認められていましたが、それは「法律の範囲内」という条件付きであり、天皇の統治権や外交権を制限するものではありませんでした。
問3	答え 2 選挙区ごとの有権者数の違いによって、国民が持つ一票の影響力に差が生じ、憲法が保障する法の下の平等に反するため。	最高裁判所は、一票の価値に著しい不平等が生じている場合を「違憲（憲法違反）」または「違憲状態」と判断することがあります。これは、憲法第14条の「法の下での平等」が、選挙における投票の価値の平等も求めていると解釈されるためです。有権者数が少ない地域の票が重く、多い地域の票が軽くなることは、民主主義の根幹である「一人一票」の重みが等しいという原則を脅かすため、大きな政治的問題となっています。
問4	答え 2 国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使	日本国憲法は「平和主義」を基本原則の一つに掲げています。第9条第1項では、他国との争い（国際紛争）を解決するために、国家の権利として戦争を仕掛けることや、武力を使って相手を脅したり実際に力を行使したりすることを、永久に行わないと宣言しています。これは、第一次世界大戦後の不戦条約などの流れを汲みつつ、より徹底した平和への決意を示したものです。
問5	答え 3 勤労は、憲法において国民の権利として保障されている一方で、義務としても規定されている。	日本国憲法第27条では「すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ」と定めており、勤労は権利と義務の両面を持っています。教育については、子ども自身が学ぶことではなく「保護者が子女に普通教育を受けさせること」が義務です。また、憲法尊重擁護義務は、権力を制限するために天皇や公務員に課せられた義務であり、一般国民の三大義務には含まれません。
問6	答え 3 核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という原則	唯一の戦争被爆国である日本は、平和主義の観点から核兵器に対して厳しい制約を設けています。非核三原則は、核兵器を所有しない「持たず」、製造しない「作らず」、日本国内への配備や通過を認めない「持ち込ませず」の3つから構成されています。これらは法律や条約ではありませんが、日本の重要な政策方針として守られています。
問7	答え 3 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る	憲法改正の手続きは、憲法第96条に定められています。国会が行う「発議」には、衆議院・参議院それぞれの「総議員」の3分の2以上の賛成が必要です。「出席議員」ではない点に注意が必要です。また、その後の国民投票では、全有権者数ではなく、実際に投票された「有効投票」の過半数の賛成があれば成立します。このように、通常法律よりも改正のハードルが高い憲法を「硬性憲法」と呼びます。
問8	答え 4 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成を得る	日本国憲法第96条では、憲法改正のハードルを高く設定しており、法律の制定とは異なる厳格な手続きが定められています。国会が改正を発議するためには、衆議院と参議院の両方の議院において、実際にその場にいる議員（出席議員）ではなく、欠席者も含めた「総議員」の3分の2以上の賛成が必要となります。
問9	答え 4 領海は沿岸から12海里までの範囲であり、領空は領土と領海の上空の範囲を指す。	日本の領土を囲む海域のうち、沿岸から12海里（約22km）までが領海と定められています。領空は、これら領土と領海を合わせた領域の垂直上空の範囲を指し、他国の航空機が許可なく侵入することは認められません。なお、沿岸から200海里までの範囲は、漁業資源や鉱物資源に対する権利が認められる「排他的経済水域（EEZ）」であり、領海とは区別されます。
問10	答え 3 政府による権力行使が法によって制限され、個人の自由が守られる仕組み	法の支配は、政府や国家権力が法に従うことを求める原則です。人の支配では権力者が国民を自由に従わせますが、法の支配においては、法が政府の行動に枠をはめることで、権力の暴走を防ぎ国民の自由を確保する役割を果たしています。
問11	答え 2 天皇は日本国の象徴であり日本国民統合の象徴とされるが、政治に関する権能は持たず、その地位は主権の存する国民の総意に基づく	日本国憲法第1条では、天皇の地位は「主権の存する日本国民の総意に基く」と規定されています。これにより、天皇は政治的な実権を持たない「象徴」となり、国の政治を決定する最終的な権力が国民にあることが明確に示されています。
問12	答え 1 沿岸から12海里までを領海、200海里までを排他的経済水域とする	国際法（国連海洋法条約）に基づき、沿岸国の主権が及ぶ範囲である領海は12海里、漁業資源や鉱物資源に対する主権的権利が認められる排他的経済水域（EEZ）は200海里と定められています。日本の領土周辺においても、この規定に従って水域が設定されています。